

# 第 81 期 決算公告

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個 別 注 記 表

岡三にいがた証券株式会社

## 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,226	流動負債	7,149
現金・預金	6,521	信用取引負債	314
預託金	5,300	信用取引借入金	296
トレーディング商品	14	信用取引貸証券受入金	17
商品有価証券等	14	預り金	4,195
約定見返勘定	94	受入保証金	261
信用取引資産	1,868	短期借入金	2,200
信用取引貸付金	1,856	未払法人税等	3
信用取引借証券担保金	12	賞与引当金	90
短期差入保証金	157	その他の流動負債	84
未収収益	137		
有価証券	1,000	固定負債	306
その他の流動資産	1,132	退職給付引当金	236
		役員退職慰労引当金	37
		資産除去債務	32
固定資産	2,132		
有形固定資産	1,219	特別法上の準備金	19
建物	625	金融商品取引責任準備金	19
器具・備品	40		
土地	552	負債合計	7,475
無形固定資産	106	(純資産の部)	
のれん	95	株主資本	10,629
ソフトウェア	0	資本金	852
電話加入権	10	資本剰余金	593
その他の無形固定資産	0	資本準備金	593
投資その他の資産	806	利益剰余金	9,183
投資有価証券	740	利益準備金	213
出資金	1	その他利益剰余金	8,970
長期差入保証金	58	繰越利益剰余金	8,970
繰延税金資産	5	評価・換算差額等	254
その他の投資等	3	その他有価証券評価差額金	254
貸倒引当金	△ 2		
資産合計	18,359	純資産合計	10,884
		負債・純資産合計	18,359

## 損益計算書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		2,817
受入手数料		2,703
委託手数料	1,493	
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	680	
その他の受入手数料	528	
トレーディング損益		84
金融収益		30
金融費用		13
純営業収益		2,804
販売費・一般管理費		2,423
取引関係費	245	
人件費	1,429	
不動産関係費	263	
事務費	306	
減価償却費	77	
租税公課	34	
その他	66	
営業利益		381
営業外収益		115
営業外費用		18
経常利益		477
特別利益		0
投資有価証券売却益	0	
税引前当期純利益		478
法人税、住民税および事業税	89	
法人税等調整額	72	
法人税等合計		162
当期純利益		316

## 株主資本等変動計算書

(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金		
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2022 年 4 月 1 日 残 高	852	593	90	683	213	7,159	10,263	17,635
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△6,163	△6,163
当期純利益							316	316
自己株式の消却			△90	△90			△2,605	△2,605
別途積立金の取崩						△7,159	7,159	—
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	△90	△90	—	△7,159	△1,292	△8,452
2023 年 3 月 31 日 残 高	852	593	—	593	213	—	8,970	9,183

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2022 年 4 月 1 日 残 高	△2,695	16,476	3,574	3,574	20,051
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△6,163			△6,163
当期純利益		316			316
自己株式の消却	2,695	—			—
別途積立金の取崩		—			—
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)			△3,319	△3,319	△3,319
事業年度中の変動額合計	2,695	△5,847	△3,319	△3,319	△9,166
2023 年 3 月 31 日 残 高	—	10,629	254	254	10,884

## 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」並びに同規則第 118 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. トレーディングに関する有価証券等（トレーディング商品）の評価基準および評価方法
  - (1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法を採用しております。
  - (2) デリバティブ取引  
時価法を採用しております。
  
2. トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）の評価基準および評価方法
  - (1) 市場価格のない株式等以外のもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
  - (2) 市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法を採用しております。
  
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。ただし、1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）ならびに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50 年
器具・備品	4～20 年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能な期間（5 年）に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（5年）で定額法により償却しております。

6. 重要な収益の計上基準

委託手数料は、主に株式等の売買注文の取次ぎから生じる手数料であります。売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日等に充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、有価証券の引受け、売出し（有価証券の買付けの申し込み又は売付けの期間を定めて行うものに限る。）又は特定投資家向け売付け勧誘等を行ったことにより発行会社等から受入れる手数料であります。一般的に、条件決定日に引受責任を負う義務等を充足したとして、当該一時点で収益を認識しております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行ったことにより引受会社等から受入れる手数料であります。一般的に、募集等申込日に販売等の義務を充足したとして、当該一時点で収益を認識し、受益証券等で売買形式による場合は委託手数料に準じて収益を認識しております。

その他の受入手数料に含まれる投資信託の運用、管理により生じる代行手数料は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合として日々収益を認識しております。

7. 消費税等の会計処理

控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[会計方針の変更に関する注記]

(投資有価証券の評価方法の変更)

投資有価証券の評価方法について、総平均法による時価法または原価法を採用してありまし

たが、当事業年度より、移動平均法による時価法または原価法に変更しております。この評価方法の変更は、証券基幹システムの移行を契機に、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としてのものであります。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

[表示方法の変更に関する注記]

(為替差損益の表示方法の変更)

為替差損益は、前事業年度まで「営業外収益」または「営業外費用」に含めて相殺表示しておりましたが、証券基幹システムの変更により、当事業年度より「トレーディング損益」に含めて表示しております。

[会計上の見積りに関する注記]

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産(資産)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 5百万円

上記の繰延税金資産5百万円は、繰延税金資産150百万円と繰延税金負債145百万円の相殺後の金額であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額により見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	216 百万円
計	216 百万円

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	296 百万円
計	296 百万円

2. 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記1を除く。）

(1) 信用取引貸証券	19 百万円
(2) 信用取引借入金の本担保証券	276 百万円

3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸付金の本担保証券	1,797 百万円
(2) 信用取引借証券	12 百万円
(3) 受入保証金代用有価証券	2,866 百万円

（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）

4. 有形固定資産の減価償却累計額 909 百万円

5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項

金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5第1項
-------------	------------------

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業費用	0 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,991,000	—	△1,501,060	5,489,940

(変動事由の概要)

発行済株式の減少数 1,501,060 株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,501,060	—	△1,501,060	—

(変動事由の概要)

自己株式の減少数 1,501,060 株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	43	8円	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年10月20日 臨時株主総会	普通株式	5,000	—(注)	2022年10月24日	2022年10月25日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社岡三証券グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

### (2) 配当財産の金銭以外の配当

決議	配当財産の 種類	配当財産の帳簿 価額(百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年10月20日 臨時株主総会	投資有価証券	1,057	—(注)	2022年10月20日	2022年10月21日
2022年10月20日 臨時株主総会	関係会社株式	62	—(注)	2022年10月20日	2022年10月21日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社岡三証券グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
上記の事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	312	57円	2023年3月31日	2023年6月21日

## [税効果会計に関する注記]

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	71百万円
資産調整勘定	41百万円
賞与引当金	27百万円

役員退職慰労引当金	11 百万円
資産除去債務	9 百万円
有価証券評価損否認	6 百万円
金融商品取引責任準備金	5 百万円
その他	21 百万円
繰延税金資産小計	197 百万円
評価性引当額	△ 46 百万円
繰延税金資産合計	150 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 106 百万円
その他	△ 38 百万円
繰延税金負債合計	△ 145 百万円
繰延税金資産の純額	5 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な原因別の内訳

法定実効税率	30.46%
(調整)	
交際費等永久に算入されない項目	1.46%
受取配当金等永久に算入されない項目	△2.56%
住民税均等割	1.51%
評価性引当額増加額	0.80%
のれん償却額	2.21%
その他	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.88%

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している重要な固定資産として、株価通報テレビ装置一式、その他通信機器、事務機器および乗用車等があります。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の主たる事業は、有価証券の売買及びその取次ぎ、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする金融商品取引業であります。これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によるほか、必要な資金調達については金融機関からの借入れによっております。資金運用については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。

信用取引貸付金は、顧客の株式等の買付代金に対する貸付金であり、これは顧客の信用リスクに晒されております。顧客の信用リスクは顧客管理に関する規程および信用取引等に関する内規等の諸規程に従いリスク低減を図っております。

商品有価証券等、有価証券、投資有価証券については、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。これら有価証券については定期的に発行体の財務状況等の把握を行うとともに、上場株式については日々時価の把握を行っております。また、信用リスクおよび市場リスクについて、市場・取引先・基礎的リスク管理規程に基づいてリスク相当額を日々算定し管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、短期差入保証金、有価証券(うち譲渡性預金)、その他の流動資産(うち預け金)、信用取引負債、預り金、受入保証金、短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注)参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券	14	14	—
(2) 投資有価証券	724	724	—
資産計	739	739	—

(注) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	15

非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

[関連当事者との取引に関する注記]

兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	岡三証券 株式会社	なし	有価証券等取 引の委託の取 次ぎ、事務の 委託	決済代金の預 け入れ(純額)	△308	預け金	494
親会社の 子会社	岡三情報 システム 株式会社	なし	システム開発 及びメンテナ ンス等の委託	事務の委託	262	未払費用 未払金	33 3

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は独立第三者間取引と同様の一般的条件によっております。

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報は「(個別注記表) 6. 重要な収益の計上基準」に記載のとおりです。

[1株当たり情報に関する注記]

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,982円62銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 57円67銭    |

[企業結合等に関する注記]

共通支配下の取引等

当社および当社の親会社である株式会社岡三証券グループ(以下「岡三証券グループ」)は、岡三証券グループを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」)を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
株式会社岡三証券グループ	金融商品取引業

(2) 企業結合日

効力発生日 2022年10月14日

(3) 企業結合の法的形式

岡三証券グループを完全交換親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

2. 株式の交換比率及びその算定方法

(1) 株式の交換比率

	当社 (完全子会社)	岡三証券グループ (完全親会社)
株式交換比率	6.36	1

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及び岡三証券グループは、本株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社及び岡三証券グループから独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、TY コンサルティング株式会社（以下「TYC」）を選定いたしました。

また、当社は、別途、当社及び岡三証券グループから独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、郡司公認会計士事務所を第三者算定機関に選定いたしました。

TYC は、岡三証券グループについては、岡三証券グループが、株式会社東京証券取引所プライム市場及び株式会社名古屋証券取引所プレミアム市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（諸条件を勘案し、評価基準日である2022年8月24日、評価基準日から遡る1週間、1ヶ月間の終値を出来高で加重平均した値）を採用して算定を行いました。

当社は、非上場会社であり市場株価が存在しないこと及び岡三証券グループの連結子会社であることに鑑み、その客観性を確保するため、以下の方法により算定を行いました。

当社については、比較可能な上場類似会社が存在することから類似会社比較法を採用し、また、類似会社比較法においては、EV/EBIT・EBITDA 倍率法及び簿価純資産倍率法により算定を行いました。

岡三証券グループの普通株式の1株当たり株式価値を1とした場合の当社の普通株式の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法			株式交換比率
岡三証券グループ	当社		
市場株価法	類似会社比較法	EV/EBIT・EBITDA 倍率法	6.72～7.76
		簿価純資産倍率法	5.10～5.86

他方、当社においては、当社の第三者算定機関である郡司公認会計士事務所から受領した「株式交換比率算定報告書」等を踏まえ、慎重に検討した結果、本株式交換比率は当該算定結果の範囲内であることから合理的な水準であり、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断したとのことです。